

## 2010年度上半期 商社の環境保全活動

当会法人正会員（42社）が、社会貢献活動や国民運動につながる啓発活動の一環として、また、オフィス業務や事業活動において取り組んでいる環境保全活動の概要を、各社資料より、とりまとめた。

また、各社へアンケートしたところ（回答21社）、一般の方々を対象とする環境問題への理解促進を図るセミナー、講座等の開催件数は計32件、社内（本社およびグループ会社社員）を対象とする事業が計80件となった。また、地域における環境保全活動のうち、緑化・生態系保全運動については、主催事業が計26件、協力事業が計22件、美化運動の主催事業が計6件、協力事業が計43件となった。リサイクル運動は多くの会員企業で実施されている。

### 1. 環境問題への理解促進

#### (1) 主催

##### 伊藤忠丸紅鉄鋼 水辺のエコツアー

6月16、17、18日、神田川～日本橋川周辺で、NPO法人あそんで学ぶ環境と科学倶楽部の協力により開催し、社員計38名が参加した。

2009年から毎年6月をMISI（伊藤忠丸紅鉄鋼）環境月間と定め、環境に優しいことを実践し、環境について考える期間と位置付けており、その一環として開催した。本事業は、河川の役割、川の清掃船および浄化の取り組み等を、環境に優しいゼロエミッションボートに乗って学んでもらおうと実施している。

参加者からは、便利な生活が環境破壊をもたらしていることに気付かされた、生活を見直していきたい、水質汚染も対策により改善できることを認識した等の感想があった。

##### 三井物産 三井物産の森 森林体験教室「森と自然とふれあおう！」

7月17－18日、三井物産の森 亀山山林等で、NPO法人ホールアース研究所、三井物産の森を管理する三井物産フォレストの協力の下で森林体験教室を開催し、一般公募の小学校3－6年生の児童とその保護者28組58名、および社員ボランティア8名が参加した。

2日間を通じて、間伐体験や森のトレッキング、自然観察等を体験した。参加した子供たちからは、命の大切さ、人間にとっての森の必要性等が理解できてよかった、保護者からは、子供にとって良い経験となった、企業の環境への取り組みについて学ぶ機会となった等の感想があった。

参加者が、森の役割や、森づくりの大切さ、人と自然とのつながりについて理解を深める機会となったと考えている。



夏休み環境教室（伊藤忠商事提供）

### 伊藤忠商事 夏休み環境教室

8月2日、東京本社で、地球温暖化をテーマに開催し、本社所在地域の小学校中・高学年と社員の子供計45名が参加した。NPO法人気象キャスターネットワークから、紙芝居や実験を交えて地球温暖化の原因や異常気象の仕組み、自然エネルギーについて説明した。

1992年から、次世代を担う子供たちへの環境教育、地域との共生、環境ボランティアの育成を目指し、毎年開催している。参加者からは、とても楽しく、よく分かり、来年も参加したいという感想が多数寄せられ、環境教育、地域との共生という目標を達成できたと考えている。

### 双日 第2回双日グループCSRセミナー

9月15日、東京本社で、東京工科大学大学院教授 尾崎弘之氏が「総合商社グループに期待される次世代環境・エネルギービジネス」をテーマに講演し、グループ会社社員約100名が出席した。

4月に策定したCSR重点取り組みテーマの1つ「気候変動防止に貢献する事業の推進」に関連し、環境・新エネルギービジネスの推進と企業活動における環境配慮のさらなる実践につなげていこうと開催した。参加者からは、普段

聞くことのできない専門家の意見を聞くことができて参考となった、具体的な事業化には難しい点も多いが、新鮮な視点があった等の感想が寄せられた。

## (2) 協力

### ユアサ商事 改正省エネ法説明会

6月22、30日の省エネルギーセンター主催のエネルギー使用合理化シンポジウム、7月8、9日の関東経済産業局主催の改正省エネ法説明会において、ユアサ商事 ユアサエナジーソリューション室室長 広瀬薫氏が講演した。

4月から施行されている改正省エネ法への対応に関し、省エネノウハウとコンサルティング実績に基づき、管理標準の設定とエネルギー原単位の管理等について説明し、計約5,000名が出席した。今後も、このような取り組みを通じて、地球温暖化防止に向けた環境・省エネ活動の普及・促進を図っていきたい。

## 2. 地域における環境保全活動

### (1) 主催

### メタルワン 第14回メタルワン東京本社環境ボランティア

4月10日、東京本社・グループ会社社員・家族計129名が、神奈川県宮ヶ瀬ダム湖畔園地で、2009年に植え付けた紫陽花の苗木1,200株の地ごしらえ、腐葉土盛り、堆肥等の保育、ヤマモミジ30株の植え付けを行った。

本事業は、企業理念にうたわれる地球市民を具現化する活動として、自然環境の復元、人間社会と自然環境の共生、環境教育など社会・環境貢献活動を実現するものである。

参加者から、地球環境保全に貢献できて気持ちがいい、職場・家族ぐるみで環境問題を考えるきっかけとなった等の感想があった。自然

環境の復元を通じて直接的に、また、参加者の意識改革を通じて間接的に地球環境の維持・改善に寄与したものと考えている。今後は、グループ会社の「協創」を育む場としても発展させながら、活動の輪を広げていきたい。

### 岩谷産業 創業80周年記念事業「住みよい地球〜クリーンアップ活動」

5月5日に創業80周年を迎え、地球環境や地域への社会貢献の一環として、1年間にわたって、継続的に清掃ボランティア活動を行っている。5月以降、全国の事業所やガスセンター周辺等を中心に月1回実施しており、社員・グループ会社社員・家族が、9月までに延べ2,629名参加した。2011年4月までの1年間で延べ約6,000名の参加者を見込んでいる。

参加者からは、一見きれいに見えても意外にゴミが多く、実施後は街も心もきれいになったようで、とても気持ち良かった等の感想が多く寄せられている。

### 三菱商事 沖縄サンゴ礁保全プロジェクト

5月14-18日、9月18-22日の2回にわたり、琉球大学熱帯生物圏研究センター瀬底実験所で、協力の下、当社およびグループ会社社員各回10名、アースウォッチ・ジャパン、静岡大学、琉球大学等の研究チーム員同20名が参加し、実施した。

2005年から沖縄、ミッドウェー、セーシェルで、産学民合同でサンゴ礁保全のための研究を展開している。当日は、サンゴの基礎知識等についての説明を受けた後、サンゴ礁等の海洋生物や地形のデータ収集・分析など研究支援を行った。

参加者からは、最先端の研究が地道かつ緻密な作業の積み重ねにより成り立っていること

を認識した、サンゴに対する関心が高まり、環境に対する意識が変わった等の感想があった。参加者のサンゴ礁保全に対する意識が高く、参加者のスキルも向上していると感じている。

### 豊田通商 名古屋打ち水大作戦

7月20日、名古屋駅地区街づくり協議会のメンバーとして、駅前歩道エリア等で打ち水を実施し、社員5名が参加した。

同協議会会員・サポーター企業、名古屋駅地区振興会会員企業、名古屋モード学園生徒等計約200名が参加した。名古屋ビルからミッドランドスクエア、名鉄百貨店前の歩道、タワーズガーデン等に、期限切れのオフィス備蓄飲料水や雨水など二次利用水をまき、打ち水前は53.3度であった地表温度は、打ち水後に43.8度下がった。今後も、名古屋駅地区に多くの人々が訪れ、働き、住みたい街にするために、街の活性化と環境に配慮した活動を行っていきたい。

### 丸紅 第2回富士山清掃活動

9月4日、NPO法人富士山クラブとの共催により、富士山の泉端周辺で、グループ会社社員・家族および留学生計107名が、不法投棄のタイヤ、一斗缶や一升瓶、ガラス、タイルの破片な



第2回富士山清掃活動（丸紅提供）

ドトラック1台分のゴミを回収した。

清掃活動を通じて、留学生と共に富士山の環境問題の現状、日本企業への理解を深めることを目的に2009年度から実施している。参加者からは、大量の産業廃棄物を回収し、子供の環境保全意識にも影響を与えた、事前学習会により活動に対するモチベーションが高まった等の感想があった。前回より参加人数が1割増加し、グループのボランティア活動の広がりを感じられた。事前学習会を広く告知し、より多くの参加者を募りたい。

## (2) 協力

### 長瀬産業 第40回名橋「日本橋」を洗う会

7月25日、名橋「日本橋」保存会が主催して実施され、東京本社社員7名が参加した。

近隣企業や町内会等から約1,600名が参加し、散水車で散水した後、環境に優しいEM (Effective Microorganisms) 洗剤を使って、タワシやブラシ等で清掃し、また、川の浄化のため、EM団子を投入した。

参加者からは、暑かったが、町内会の方との会話もはずみ、楽しい活動だった等の感想があった。地域の町会行事の一環として参加しており、今後も地域と環境に貢献する活動として続けていきたい。

### 森村商事 ロードクリーン

8月3日、国土交通省の主催により、虎ノ門交差点周辺の住民、オフィスビルの社員が実施し、東京本社社員約10名が参加した。

2006年度から、地域における環境保全に関する社会貢献活動として参加している。路面および植栽の清掃を行っており、タバコの吸い殻や弁当の空き箱、飲料缶等を回収した。参加者からは、ゴミの分別が地球環境保全の一助

になるという意識は高まっているものと思っていたが、ポイ捨て等がまだかなり多いことをあらためて認識した等の感想があった。今後も、地域における環境保全活動を推進していきたい。

### 興和 第11回ゆうわ・フェスタ・41

9月26日、名古屋市城北学区・光城学区・川中学区連絡協議会、国道41号線周辺地域の安全と環境をよくする会が主催し、あいち自動車学校で行われた地域交流会に協賛し、名古屋工場社員・家族11名が参加した。本事業は、地域住民、学校、企業、団体、行政を対象に、安心・安全・快適な街づくりを目的に開催されており、来場者数は約2万4,000名であった。

会場周辺道路の清掃活動の後、苗木ポットを無償配布した。今後も街の美化運動、地球温暖化防止に資する地域の事業に参加し、地域の住民と共に環境問題に取り組んでいきたい。

## 3. 事業活動を通じた環境への貢献

### 住友商事 中国の廃家電リサイクル事業

2010年4月、DOWAエコシステム (DOWA)、天津市緑天使再生資源回収利用有限公司 (緑天使) と、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を設立した。

中国では2011年1月から家電リサイクル法が施行されるが、電器電子製品の普及、高品位製品への買い替えが進み、資源確保の観点からも、廃家電の回収・処理が課題となっている。このような中で、DOWAが日本国内、中国で培ってきた廃家電・廃電子機器のリサイクル事業ノウハウと技術、住友商事が持つ事業運営ノウハウや中国におけるネットワークと、緑天使が天津市に保有する約300ヵ所の廃棄物回収拠点、家電量販店からの改修システムを活用

し、廃家電・廃電子機器リサイクル事業に取り組み。テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコン等を年間40万台処理できる工場を建設中で、製品の90%以上を再資源化する計画である。中国での実績を基にアジアへの展開も図っている。

### 日立ハイテクノロジーズ インドネシア太陽光発電システム

6月30日、インドネシアの無電化村落における太陽光発電システムを組み合わせた浄水装置実用化実証実験が、平成22年度貿易投資円滑化支援事業に採択された。

インドネシアは地理的条件もあり電化率が低いが、日射量が日本の約2倍である。このため、スカイエナジー・インドネシア社と共に、蓄電池の、充電可能な太陽光発電システムの設置を推進している。本装置は可動式であるため他地域でリユースすることも可能である。

太陽光発電分野では、従来より部材から製造・検査装置、完成品まで幅広く取り扱っており、今後も地球温暖化防止に貢献していきたい。

### 兼松 ブラジルのREDD事業調査

9月1日、環境省、地球環境センターの共催する「温暖化対策CDM / JI事業調査シンポジウム2010: CDM / JIの改善と新たな柔軟性メカニズムの構築に向けて」において、兼松環境・素材部門エネルギー部直売課 矢崎慎介氏が、同社のブラジル マトグロッソ州のREDD（森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減）事業調査につき報告した。

同州のサバンナ地帯は、ブラジル有数の大豆生産地で、大豆価格の上昇により、大豆農地面積が拡大し森林面積が縮小している。先住民の代表の強い意思に基づき、環境コンサ



インドネシア太陽光発電システム(日立ハイテクノロジーズ提供)

ルトントのムダスカルボ社と兼松が連携し、排出権売却収益の一部をインセンティブとして配分し、森林伐採による大豆農地の拡大を抑制するとともに、劣化した森林に植林を実施する先住民参加型の森林保全プロジェクトを策定し、実現可能性調査を行った。調査結果を踏まえ、2011年中に第三者機関審査を受け、事業を開始したい。

## 4. オフィスビルの環境配慮

### 住金物産 大阪本社省エネビル

9月21日、大阪本社を移転した。移転に際して全面的に改修し、CO<sub>2</sub>削減効果のある省エネ対応を行った。

同ビルは、1986年に竣工、地上9階、地下1階建てで、屋上に設置した発電量10kWhの太陽光発電パネルにより得られる電力を自家消費することで、年間3,400kg-CO<sub>2</sub>の削減効果が見込まれる。また、入り口、エレベーターホール、トイレ、給湯室にLED照明を設置し、執務スペースに省エネ型蛍光灯を採用することで、照明器具の消費電力は改修前に比べ約30%削減、ガス空調設備の導入により年間100t-CO<sub>2</sub>が削減される見込みである。ISO14001 認証取得企業として、引き続き環境配慮に努めていきたい。 